

SUNAGAWA 令和5年度 市政執行方針



心を一つにまちづくり

はじめに

この度の市長選挙において、無投票当選でしたが、多くの市民の皆様からご支援、ご信任を賜り、第6代市長として市政のかじ取りをさせていただくことになりました。

この砂川で暮らす多くの方々の「さまざまな立場の垣根を越えてオール砂川でまちづくりを進めてほしい」との想い、期待の大きさを実感し、改めてその重責に

身の引き締まる思いです。これからの4年間、市民の皆様のご期待に応えられるよう、全力でまちづくりに取り組んでいきます。

現在、砂川市は令和3年度を初年度とする「第7期総合計画」のもと、「みんなでつくるまちづくり」、「みんなが愛するまちづくり」、「持続可能なまちづくり」を共通した考えとしてまちづくりが進められていますが、私もこれまで市議会議員として計画づくりに関わる中、

目指す方向性について賛同しており、今後もこの考え方を基本姿勢として市政運営を進めていきます。

私は市長選挙に際し、特に子育てしやすい環境づくりに取り組むことにより、将来、「子育てをするなら砂川」と言われるようになりたい、また、頑張っている企業を応援する施策に取り組んでいきたい、さらに、アフターコロナの経済再生に向け、まちを元気にする取り組みを積極的に支援し

まちづくりの考え方

●子育て支援の充実

現在、国では「次元の異なる少子化対策」として子育て施策の強化に取り組み、対策の柱に「児童手当など経済的支援の強化」などの検討が進められていますが、私も子育てに関する不安の解消や負担の軽減に向けた取り組みが極めて重要と考えます。市の子どもの医療費無料化について、小学生から高校生までに順次拡大を進めるとともに、学校給食費についても無償化を図り、子育てにかかる経済的負担の軽減に取り組んでいきます。

また、デジタル社会への対応として、保育所および小中学校にICTシステムを導入し、情報共有の強化を図るほか、保育現場における業務の効率化と保育の質の向上を図るとともに、学校ではスクールバスの位置情報や乗降管理などの安全性に配慮した運用を図るなど、保護者の利便性の向上を図ります。



さらに、令和8年度の義務教育学校開校に向け、義務教育9年間を一体的に捉えた教育活動ができる施設環境を整えるとともに、指導の一貫性や学びの系統性を重視した小中一貫教育を推進します。

●福祉・文化の充実

人生100年時代と言われる長寿化の時代、高齢者が健康で住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、これまで同様、高齢者の見守り活動や生活支援・

介護予防を進めるとともに、体操や運動などを気軽に楽しめる「いきいき広場」、「いきいきサロン」、「認知症カフェ」などの「通いの場」への参加促進や担い手の育成を図ります。

また、町内会、事業者、ボランティア団体などと協働・連携し、高齢者を支える地域で自分らしく暮らせる環境づくりに引き続き取り組めます。

さらに、心豊かで活力ある芸術文化活動が促進されるよう、芸術文化団体の利

活用のため施設環境の整備を図るなど、活動の支援を行っていきます。

●産業の育成と雇用の確保

地域経済を支える企業の経営者の高齢化や後継者不足による廃業を防ぐため、創業・事業承継を積極的に支援するとともに、企業の若手の担い手不足への対応に取り組んでいきます。

●市立病院を核とした

医療の担い手が減少する超高齢化・人口減少社会が到来する中、市立病院においては、中空知の地域センター病院としての持続可能な医療提供体制が求められています。地域に必要な医療、地域に不足する医療を提供するため、機能分化や医師などの働き方改革を進め、医療従事者が高い専門性を発揮し、やりがいを持って働くことができる環境を整備することにより、医療従事者と適正な利益の確保にも努めます。

●安定的・計画的な

財政運営

近年の地方財政の状況は、交付税については、地域のデジタル化や脱炭素化の推進などさまざまな行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう総

額が確保される状況が続いています。一方、国の財政

状況は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰対策として巨額な補正予算や予備費の計上が続いており、今後はそれらの解消に向けた大幅な歳出削減が予想されることから、一段と厳しさを増すものと考えています。

このように、将来的な見通しは不透明であり、加えて、義務教育学校の建設や市営住宅などの公共施設の長寿命化、生活インフラの更新時期も迎えるなど多額の費用負担が生じるため、施策の実施にあたっては、将来的な財政負担を見定めるとともに財政規律を保ち、計画的に進めたいと考えています。

このほか、令和9年3月末をもって廃止となる北海道電力株式会社砂川発電所の対応については、市内経済への影響を最小限に抑え、同社の跡地利用の具体的な方向性を見いだせるよう、引き続き取り組んでいきます。

器による検査を行い、適切な治療につなげるよう検査の充実を図ります。

また、ゴミ処理場の長寿命化のため、計画的に処理施設内の設備の更新・改修を実施します。

●農林費

飼料価格高騰などの影響を受ける酪農経営者を支援するため、生産コストの削減や国産粗飼料の利用拡大に継続して取り組む酪農経営者に対し、国および道が購入粗飼料などのコスト上昇分の一部に対する補填を実施しています。対象が26か月以上の成牛であることから、交付対象外となる育成牛および子牛に対して同様の支援を行い、酪農経営の安定化を図ります。

●商工費

市内事業者の経営環境はエネルギー価格・資材価格などの高騰の影響を受け、大変厳しい状況が続いています。国および道が実施する対策や市内経済状況を見極めながら今後とも対策を

す。

補正予算の大綱

●総務費

地域活動の拠点として利用されている南地区コミュニティセンターの照明器具をLEDへ改修し、施設環境の充実を図るとともに省エネルギー化や脱炭素化を推進します。

また、事務の効率化を目的とした文書管理・電子決裁システムを導入し、文書の收受・審査・決裁・書類の保存業務といった一連の業務をデジタル化し、住民サービスのさらなる向上につなげていきます。

●民生費

エネルギー価格・食料品価格などの高騰の影響を緩和するため、住民税の均等割のみが課税されている世帯に対し、道の支援事業と合わせて、先行して実施している国の非課税世帯への支援と同様、給付金を支給

します。

障がい者福祉では、平成13年5月に道より無償譲渡を受け、障がい者福祉団体の活動拠点として利用していた旧自立支援センターについて、利用していた社会福祉法人など3団体が現在地に新たな施設を建設して活動を開始していることから、解体し施設利用者が安全に利用できるよう環境整備を図ります。

高齢者福祉では、健診・健康相談をはじめとする保健サービスや高齢者の健康増進などで多くの市民が利用するふれあいセンターの施設整備として、照明器具のLED化、WiFi設備を設置するほか、新型コロナウイルスワクチンの集団接種の状況を踏まえ計画的な改修のめどが立ったことから、空調設備を設置し利用者の利便性の向上を図ります。

児童福祉では、子育て施策の充実のため、子どもの医療費について、本年8月より未就学児・小学生に対する医療費の自己負担を無

料化するとともに、令和6年4月より無料化の対象者を高校生まで拡大するため準備を進めます。

また、各保育所にICTシステムを導入し、スマートフォンなどの専用アプリを利用して保護者との情報共有の円滑化と迅速化、保育現場における業務の効率化を図るほか、ひまわり保育園の照明器具をLEDへ改修し、施設環境の充実を図るとともに省エネルギー化や脱炭素化を推進します。さらに、保育所の給食費などにおける食材価格の値上がりへの対応として、保護者の負担を増加させないよう、価格高騰分を副食費に転嫁することなく、これまでも同様の給食などを提供していきます。

●衛生費

3歳児健診で実施している視覚検査について、検査機器を購入し、現在の絵視標による視力検査およびアンケートによる検査に加え、弱視を早期に発見できる機

用ができるよう用地取得を進めるほか、公表後、バリアフリーに関するご意見が多数寄せられていることから、誰もが安全に安心して利用できる施設を目指すことを第一に考え、エレベーター設置などに係る実施設計の追加設計を行うこととしました。この施設は、賑わいを創出し商店街の振興・活性化を目指す施設であり、各団体などから意見をお聞きしながら取り組んでいきます。

●土木費

交通網の整備として、北光南2条通り改良舗装工事ほか10路線の改良舗装工事および測量設計委託を行うなど幹線道路および生活道路の整備を進め、安全で快適な通行の確保に努めるほか、自然災害を防止するた



みんなで作るまちづくり

みんなが愛するまちづくり

持続可能なまちづくり

めの整備として、南5号川
ほか1河川の護岸改修工
事を実施します。

また、公営住宅整備は、
「公営住宅等長寿命化計画」
に基づき、宮川中央団地の
内部改修工事のほか、宮川
中央団地の共用部階段手摺
等設置工事、非常用照明
LED化改修工事、物置改
修工事、灯油タンク改修工
事、宮川団地の除却工事を
進めるとともに、宮川中央
団地と東町団地の冬期雪害
対策業務を実施し、住環境
整備を図ります。

●教育費●

砂川高校の支援では、民
間団体の協力によりWeb
を利用した海外高校生との
交流が行われるなど、特色
ある授業が進められていま
す。今後も生徒たちが国際
的な学習環境に触れ親しみ、
語学力やコミュニケーション
能力の向上を図るなど特
色ある教育活動に取り組め
るよう支援していきます。

学校建設では、義務教育
学校の開校に向け事業を円

滑に進めるため、什器、備
品などの転用や購入にかか
る調査、計画づくり、ネッ
トワーク設計について支援
を受けて実施していきます。

小中学校においては、
ICTの活用を促進する
ため、保護者と学校間の連
絡や情報共有が相互に可能
な学校・保護者間連絡用
ICTソフトを導入すると
ともに、安定した運用を進
めるため校務用パソコンを
更新し、業務効率の向上を
図ります。

文化施設においては、開
館から16年余りが経過し経
年劣化が見られる地域交流
センターゆうの舞台設備の
改修を計画的に進めるほか、
館内照明器具や駐車場等照
明器具をLEDへ改修し、
施設環境の充実を図ります。
公民館においては、全館で
WiFiを利用できる環
境を整え、利用者の利便性
の向上を図ります。

体育施設においては、海
洋センター暖房設備改修工
事を実施するとともに、安
心・安全に利用できるスポー

ツ環境を提供するため、総
合体育館トレーニングルー
ムに空調設備を設置し、利
用の促進を図ります。

学校給食においては、食
材価格の値上がりへの対応
として、保護者負担を増や
すことなくこれまで同様の
栄養バランスや量を確保し
た学校給食を提供するため、
食材価格高騰対策に取り組
むとともに、子育て世帯へ
の負担軽減を図り、児童お
よび生徒の健康的な成長を
促すため、本年8月より児
童および生徒の学校給食費
の無償化を実施します。

これら一般会計の追加事
業費は、11億4884万2千
円を計上する一方、この
補正予算に要する財源につ
いては、歳入で国・道の補
助金1億7289万8千
円、市債6億440万円な
どを予定しており、不足
分は財政調整基金などの
基金から取り崩しを行いま
す。この結果、補正予
算後における予算規模は、
138億3752万9千円

と、前年度の当初予算と比
較して5.1%の増となりま
す。



大切な人の命や平穏な日
常を奪い、経済活動に大き
な打撃を与えた新型コロナウイルス
ウィルス感染症は5月8日
に5類へと移行され、徐々
に社会全体がこれまでの日
常に戻りつつあると感じて
います。一方、不安定な国
際情勢の中、さまざまな生
活必需品の価格高騰など、
社会経済は大きくその影響
を受けており、今後もしば
らくは続くものと考えられ
ることから、国の動向を注
視し、市民や企業の皆様と
一丸となつて、まちの活気・
元気を取り戻していく所存
です。

また、自治体のデジタル
化への対応が急務となつて
おり、特に市が抱える地域
の課題解決にデジタルを活
用する流れがますます加速
されることから、先人が培っ

てきたモノを継承しつつ、
新たな技術や様式を取り入
れるほか、国の制度を活用
し、課題解決に向けた取り
組みを進めるとともに、多
種多様な市民ニーズに対応
していくため、斬新なアイ
デアを生み出すことのでき
る民間企業の皆様とこれま
で以上に連携を深め、まち
づくりまい進していきます。

これまで先人が築いた「砂
川」を、誰もが笑顔を絶や
すことなく健康でいきいき
と暮らし、「ずっと住み続け
たい」、「帰ってきたい」と
思ってもらえるよう、愛着
を育むまちづくりに全力を
尽くす所存ですので、議員
各位並びに市民の皆様のご
理解とご支援、ご協力をお
願い申し上げます。

砂川市長 飯澤明彦